

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)451—8356（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 仲 本 和 宏
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441—6965
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 仲 本 和 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	3,206,968	3,381,464	13,437,135
経常利益 (千円)	70,038	182,267	374,570
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	52,855	157,153	253,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,966	167,286	274,675
純資産額 (千円)	3,542,760	3,879,966	3,765,459
総資産額 (千円)	10,180,920	10,423,800	10,299,238
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	3.07	9.14	14.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.04	35.47	34.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことで、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和等により、経済活動の正常化が進展し景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や円安を背景とした物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、情報媒体のデジタルシフトによる紙メディアの需要が減少した部門もありましたが、行動制限の緩和等により経済活動の正常化が進展したことで受注が増えた部門もあり、売上高は堅調に推移いたしました。収益面におきましても、円安等に起因した調達コストの上昇に伴い、不採算商品の見直しや価格修正を行うとともに生産部門での効率化を進めたことや業務プロセスのデジタル化、省力化などを推進した結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに改善いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は33億81百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は1億70百万円（前年同期比188.0%増）、経常利益は1億82百万円（前年同期比160.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億57百万円（前年同期比197.3%増）となりました。

なお、当社グループは印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、延期されていたイベント・展示会等の開催が活発化し、需要は増加傾向にあります。デジタル化の動きに伴う製作部数の縮小や隔年需要のカタログの受注減少などにより、この部門全体の売上高は2億7百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の伝票類は、DXを活用したWEB化の加速等を背景としたビジネスフォーム需要が減少しているものの、新規受注の効果もあり増加となりました。紙器は、物流業や食品メーカー等を中心に需要の回復傾向が見られたことなどにより、受注が堅調に推移しました。また、行動制限の緩和効果が寄与したことなどにより、流通業界、小売業界等の包装紙、紙袋類の包材需要が好転し受注が増加するなど、この部門全体の売上高は20億円（前年同期比14.1%増）となりました。

情報機器及びサプライズ部門

当部門のタグ・ラベルは、工業系製造業、食品流通業界、物流業等の回復基調を背景に需要は堅調に推移したものの、収益重視の営業活動を強化したことなどにより、受注が減少いたしました。情報機器類におきましても、昨年後半にリリースした中型プリンターの販売が堅調に推移し、小型プリンターの販売も順調に推移しているものの、昨年受注した大型スポット品の補填をするまでにはいたらず、この部門全体の売上高は10億4百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

その他の部門

当部門の化成品は、物流関係向けのチケットパックの需要が増加したことなどにより、この部門全体の売上高は1億68百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億24百万円増加の104億23百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加の50億 5 百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加の54億18百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加の65億43百万円となりました。これは電子記録債務が 2 億72百万円減少したものの、短期借入金が 2 億32百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1 億14百万円増加の38億79百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,361,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,060,900	170,609	-
単元未満株式	普通株式 38,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	170,609	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
野崎印刷紙業株式会社	京都市北区小山下総町54番地の5	4,085,100	-	4,085,100	19.03
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54番地の5	276,000	-	276,000	1.28
計	-	4,361,100	-	4,361,100	20.32

（注） 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,865	1,163,266
受取手形及び売掛金	2,151,317	2,172,234
電子記録債権	291,152	307,828
商品及び製品	760,965	843,553
仕掛品	229,196	244,569
原材料	216,980	222,503
その他	42,566	51,420
貸倒引当金	2,226	-
流動資産合計	4,935,817	5,005,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,505,690	1,478,838
機械装置及び運搬具（純額）	1,616,911	1,641,083
土地	1,565,913	1,565,913
建設仮勘定	42,201	96,931
その他（純額）	114,780	102,706
有形固定資産合計	4,845,497	4,885,474
無形固定資産	15,261	14,771
投資その他の資産		
投資有価証券	296,774	310,057
その他	205,937	208,169
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	502,661	518,177
固定資産合計	5,363,421	5,418,423
資産合計	10,299,238	10,423,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	928,205	985,057
電子記録債務	2,732,800	2,460,596
短期借入金	1,148,000	1,380,000
未払法人税等	96,123	25,336
賞与引当金	139,544	53,328
その他	519,796	595,767
流動負債合計	5,564,469	5,500,085
固定負債		
長期借入金	788,500	856,000
退職給付に係る負債	7,494	8,228
その他	173,314	179,519
固定負債合計	969,309	1,043,747
負債合計	6,533,778	6,543,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	799,969	799,968
利益剰余金	2,084,492	2,190,348
自己株式	939,883	939,895
株主資本合計	3,515,424	3,621,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,208	76,763
その他の包括利益累計額合計	68,208	76,763
非支配株主持分	181,826	181,934
純資産合計	3,765,459	3,879,966
負債純資産合計	10,299,238	10,423,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	3,206,968	3,381,464
売上原価	2,644,535	2,699,962
売上総利益	562,432	681,501
販売費及び一般管理費	503,217	510,956
営業利益	59,215	170,544
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,219	2,535
不動産賃貸料	9,415	9,249
その他	2,397	1,845
営業外収益合計	14,032	13,630
営業外費用		
支払利息	1,641	1,387
手形売却損	513	459
休止固定資産減価償却費	958	-
その他	96	60
営業外費用合計	3,210	1,907
経常利益	70,038	182,267
特別損失		
固定資産処分損	224	2,409
特別損失合計	224	2,409
税金等調整前四半期純利益	69,814	179,858
法人税、住民税及び事業税	8,872	17,880
法人税等調整額	5,371	3,246
法人税等合計	14,243	21,127
四半期純利益	55,570	158,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,714	1,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,855	157,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	55,570	158,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,603	8,555
その他の包括利益合計	4,603	8,555
四半期包括利益	50,966	167,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,251	165,708
非支配株主に係る四半期包括利益	2,714	1,577

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)
減価償却費	169,481 千円	154,643 千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022 年 5 月 24 日 取締役会	普通株式	34,749	2	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 8 日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	52,124	3	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
商業印刷	241,413	207,693
包装資材及び紙器、紙工品	1,753,578	2,000,871
情報機器及びサプライ品	1,052,076	1,004,649
その他	159,899	168,250
顧客との契約から生じる収益	3,206,968	3,381,464
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,206,968	3,381,464

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3円7銭	9円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	52,855	157,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	52,855	157,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,178	17,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....52,124千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月8日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 9 日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 工 藤 隆 則
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺 田 奈 美 子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。